

2022年参院選後の 改憲情勢と私たちの課題



早稲田大学法学学術院教授

あいきょう こうじ
愛敬 浩二

はじめに

テーマに“私たちの課題”とつけたのは、労働運動にかかわっている皆さん、メディア関係者、私自身も含めて一般市民の方々にもぜひ考えていただきたいことを、憲法学者としてお話ししたいと考えたからです。なお、以下で言及する選挙結果と国会の勢力図は15頁の表1～4をご覧ください。

1 2021年衆院選・2022年参院選後の政治情勢

(1) 2021年衆院選(21/10/31)の結果と政治情勢

2021年衆院選の結果としては、立憲民主党が議席を減らし、野党が負けたということが報道されました(表1)。重要なのは表2の国会の勢力図です。憲法96条との関係で、憲法改正の発議は衆

参両院の3分の2以上の議員の賛成が必要ですから、衆議院310、参議院166が重要な数字となります。衆議院に関しては自公維で336議席で310を超えていますが、参議院に関して2022年3月時点で、自公維のみではその166を超えていないことを確認して下さい。

小選挙区比例代表制を中心にした選挙制度の下、野党第一党の立憲民主党は、共産党と連携しなければ、政権交代はありえない。そのため、立憲民主党は「野党共闘」という考え方を完全に放棄することはできない。だからこそ、維新の会や国民民主党にとって、「野党共闘」が格好の攻撃材料になるのです。

朝日新聞の記事から、この間の注目すべき事態を列挙しておきます。

- ①国民「賛成」進む野党分断：新年度予算案、衆院を通過(朝日2022/02/23)
- ②国民、進む与党シフト：急接近する^{たまき}玉木氏、足元みる自民党(朝日22/03/05)
- ③維新、国民民主と関係冷え込む(朝日22/03/12)
- ④憲法に自衛隊、維新が改正案：参院争点化狙う(朝日22/05/19)

①は、野党でありながら国民民主党が予算案に賛成したということで、「政策ですり寄った」という評価が可能だと思います。国民民主党が「政策ですり寄る」ならば、維新の会としては、「改憲ですり寄る」しかありません。「すり寄り」を競争しているので、維新と国民民主の関係は冷え込みました。それが③の記事です。そして、④では、実際には参院選の争点にはなりませんでしたが、「改憲ですり寄る」維新の会の動きを示しています。参議院選挙前には、こういう政治情勢があったということです。

(2) 2022年参院選 (22/07/10) の結果と政治情勢

2022年参院選 (22/07/10) の投票率は当初の予想では50%いかないのではないかと言われていましたが、52%でした (表3)。選挙結果に関してですが、表4は7月時点での国会の勢力図です。注目すべき点は、167議席とギリギリですが、参議院においても自公維3党で改憲発議に必要な議席数を獲得したことです。国民民主党を巻き込まなくても、改憲発議まではもっていける状況になったということです。

参院選直後は、岸田文雄首相にとっては黄金の3年間という言い方をされ、憲法改正が近いのではないかという見通しが結構ありました。しかし、その後の1ヵ月は岸田政権からするとジェットコースターのような変化だったと思います。

内閣支持率について朝日新聞は5月、7月、8月下旬に世論調査を行い、7月参院選直後は約57%で、8月下旬は約47%と減り、読売新聞でさえ9月は50%まで減りました。読売は支持率が基本的に高く出ますが、7月は支持65%。不支持が24%、8月上旬に支持51%・不支持34%となっています。新聞社によってこれだけ差があるのかと

と思いますが、毎日新聞は9月の世論調査で岸田政権の支持率がとうとう30%を切った。衆議院選挙のときは約50%を超えたわけですから、約半分にまで減ったことになるわけです。

この参議院選前後の世論動向ということでは、やはり旧統一教会問題というのは大きいのだろーと思います。ただし、岸田政権の失速については、オリンピック汚職の問題も重要です。森元首相も関係者の一人だからです。また、この汚職の中心に電通OBの高橋治之氏たかはしはるゆきがいることも重要です。

まず、安倍派を再結集する上で、長老格の森さんを使ってやっていくことはできなくなっている。統一教会問題を筆頭に衆院議長の細田博之ほそだひろゆきさんもさまざまなスキャンダルを抱えていらっしゃるんで、安倍派が結束できない中で、安倍晋三あべしんぞうさんの後継候補が個別に「叩かれている」という印象です。2点目は電通に関わる問題ですが、テレビやラジオのような既存のマスメディアと異なり、広告会社は、報道の客観性や政治的中立性を要求されないわけです。金を払ってくれるクライアントに対して最も効果的な情報戦略を行うのが企業活動なんだ、という口実があります。電通のような広告会社が自民党や自公政権を通じて、どのような利権に関わるのかの一方、どのようなかたちで政策形成に影響を与えているのか、その点についての検証も必要でしょう。

参議院選前後の世論動向を議論すると、旧統一教会問題がグローブアップされるのは当然なのですが、オリンピック汚職問題も軽視してはならないと思います。

「野党共闘」について少し話をします。単純小選挙区ではなく比例区での復活当選を認める選挙制度のもと、政党助成金制度があるので、小さな政党が生き残ることが可能ですし、共産党と連携

する野党第一党を攻撃することで、「現実的野党」だと称する誘惑も大きいでしょう。ですので、「野党共闘」がうまくいかないのは、それを唱える野党だけに責任があるのではなく、現在の制度に問題があるという見方を広めていくことが大切だと思います。「野党がだらしない」と慨嘆するだけでは、現在の「政治の貧困」は続きます。現在の制度は自公連立政権にとって有利なので、政権交代がなければ変わらないとは思いますが、それでも、「制度が不正だから今の政治がある」という見方は訴え続ける必要があると思います。

2

グローバル格差社会、ポスト・デモクラシー、右派ポピュリズム

(1) 「グローバル格差社会」の形成と立憲民主主義の危機

次に、日本の政局を離れて、少し大きな話をさせて下さい。「グローバル格差社会」の問題は深刻です。名古屋大学の^{もとひでのり}本秀紀教授の表現を借用していますが、「国内のみならず国際的にも格差社会がすすんでいる」という問題です。一例として、Oxfam という国際 NGO が2016年に公表した「1%のための経済」と題する報告書を見てみたいと思います。

①世界の資産保有額の上位62人の総資産は、下位50% (36億人) の人びとの総資産に匹敵。

②2015年に世界人口の貧しい半分の総資産額は2010年と比較して1兆ドル、41%で減少。

③上位62人の資産は2010年から5年で44%増加し、1兆7600億ドルに達した

衝撃的な数字ではありませんか。62人と36億人の資産が同じなんです。その差が少しでも縮まっ

ているのなら希望もあるのかもしれませんが、そうではありません。リーマンショック以降に急速に拡大した貧富の差は、コロナ禍でさらに拡大しているはずですが、世界は「グローバル格差社会」になってしまったのです。

(2) グローバル化の下での「政策選択の幅」の縮小

この問題については、イギリスの政治経済学者コリン・クラウチの「ポスト・デモクラシー」論を紹介したいと思います。民主主義が高度に発達したはずなのに、私たちの意見が政治に反映されない状況を、クラウチは「ポスト・デモクラシー」と呼んでいます。注目すべき指摘が2つあります。

(a) 「先進工業国の大半において、どんな政党が政権に就こうと、国の政策には富者の利益になるよう一定の圧力が継続的にかけられる」

(b) 「企業のほうが知識面で政府より優位であるとの考えが議論の余地ないイデオロギーと化している」

「ポスト・デモクラシー」の状況の下で、政策選択の幅が縮小したというのが、ここでのポイントです。そのことを、イギリス政治の動きのなかで確認してみたいと思います。イギリスのブレア首相は1997年、サッチャー、メージャーと18年続いた保守党政権を覆して政権交代を実現し、日本でも注目されました。そのブレア政権のもとで何が起こったのか。サッチャー政権時代の1987年には、有権者の47%が労働党は労働者階級の利益を代表していると感じていたが、2001年にはその数字は10%まで下がりました。ブレア政権は労働党政権でありながら、新自由主義的な政策をとった

ので、前述のような調査結果が出たわけです。

一方、保守党と労働党の間に「大きな差がある」と考える投票者の割合は2015年総選挙時の27%から、2017年総選挙時には45%に上昇した、との調査結果があります。2015年に労働党の党首になったジェレミー・コービンは自他ともに認める左派で、それまで党の要職に就いた経験のない人物です。アメリカ大統領選におけるサンダース候補のような人物が、イギリス労働党では党首に就いたとお考え下さい。

コービンは若者から相当支持され、「モメンタム」という運動が生じました。議会内労働党の連中はあれこれとコービンを追い出そうとするのですが、モメンタムの活動に支えられたコービンは、2017年総選挙で勝てなかったのですが、議席を大幅に増やして、テリーザ・メイ首相が率いる保守党を過半数割れに追い込みました。その結果、EU離脱を強権的に行えなくなったメイ首相は退陣に追い込まれます。

総選挙の実施が決まった時点の支持率は、メイ保守党がコービン労働党を20%も上回っており、「労働党はなくなるのではないか」との推測が、日本の専門家からも示されました。ところが、コービンは負けなかったのです。自分の意見が政治に反映されないと考えていた人びとが、「コービンならば、自分たちの思いが国政に届くのではないか」と考えて、市民社会のレベルで行動を起こしたので、「コービン・ブーム」も起きたのでしょう。

(3) 「ポスト・デモクラシー」と右派ポピュリズム

「ポスト・デモクラシー」の下での政策選択の幅の縮小という問題は、日本でも起きています。ご記憶でしょうか、2010年に民主党による政権交

代があった後、^{へのこ}辺野古問題が決定できず、^{ほとやまゆ}鳩山由紀夫さんが首相を辞任したあと、^{かなおと}菅直人さんが首相になりました。その菅首相が、2010年7月の参議院選挙前に公約として消費税10%を打ち出しました。「先進工業国の大半において、どんな政党が政権に就こうと、国の政策には富者の利益になるよう一定の圧力が継続的にかけられる」というクラウチの言葉のとおりです。

ですので、日本にも「ポスト・デモクラシー」状況があることは、一応、承知しておいたほうが良いと思います。仮に「野党共闘」によって政権交代が実現しても、私たちの希望がすべて実現するとは限らないし、連立政権に入った政党も、「ポスト・デモクラシー」状況への譲歩は余儀なくされるので、過去の主張や選挙時の公約との整合性を確保しつつ、どのように政治を運営していくかというのは、決して簡単なことではない。このことは、国会議員や政党関係者のみならず、私たちも覚悟しておく必要があると考えます。もちろん、市民社会の側の力が十分に強ければ、「ポスト・デモクラシー」状況への譲歩も少なくなり、政策選択の幅も広がるはずだと思います。

次の問題に移ります。現在のロシアやトランプ政権下のアメリカの状況の理解に関わります。参考文献に挙げたスナイダーの書物を参考にしながら、私なりに考えてみたいと思います。

「ポスト・デモクラシー」状況の下で政策選択の幅が小さいからこそ、「文化戦争」や情報操作(Fake News等)に頼る権力者が現れます。その典型が、プーチンとトランプです。民主主義を建前にしている国で、「グローバル格差社会」の恩恵を享受している権力者が、「グローバル格差社会」の下で苦しい状況にある国民を前にして、自らの権力を永続化したいと思えば、国民の間に亀裂をもたらす「文化戦争」を煽って、大切な問題

を隠蔽したまま、多数派の感情的な支持を得るという問題です。アメリカでの妊娠中絶問題がその典型です。

もう1つの問題は情報操作（Fake News等）です。たとえば、2016年のアメリカ大統領選では、民主党候補のクリントンが幼児の人身売買に関わっているという馬鹿々々しい話がネット上に流れました（ピザゲート事件）。大統領選をめがけてFake Newsが大々的に流されたことは、ご記憶の方も多いでしょう。アメリカ憲法の下では国外で出生した人に大統領になる資格がありませんが、オバマは外国生まれだという虚偽情報に基づく主張をトランプは繰り返しました。彼は2020年大統領選の結果をFakeだと言いつつ続けたが、トランプにとっては、自分に有利な情報は「Truth」で、自分に不利な情報は「Fake」なのですから、何ら意外ではありません。

(4) 「必然の政治」（ヨーロッパ・アメリカ）と「永遠の政治」（ロシア）

スナイダーの書物の中で注目したいのが、「必然の政治」と「永遠の政治」に関する議論です。「必然の政治」とは、敗戦後の日本に対するアメリカの政策が一例ですが、経済成長が進めば、政治の民主化も進むという考え方です。これに対して、スナイダーが示すのは「永遠の政治」という見方です。「永遠の政治」において、政府の役割は将来の幸福を約束することではなく、現在の社会を脅威から守ることにあります。そのため、「永遠の政治」を唱える政治家は危機をでっちあげ、その結果生じる感情を操作すると彼は論じます。

「グローバル格差社会」では、これこれの政策を実施すれば、国民全員を豊かにする経済成長が達成できるなんて約束はできない。そのため、

「将来の約束」ではなく、「現在の社会」をさまざまな脅威から守ってやると権力者は約束する。だから、権力者は仮想であっても「脅威」を見つけ続けなければならない。現在のロシアがウクライナ政権を「ネオ・ナチ」呼ばわりしたり、イギリスのEU離脱レファレンダム（国民投票）の際の離脱派が「移民の脅威」を過大に訴えたのも、「とにかく敵を作って、それを叩く。適当な敵がいなければ、でっち上げる」という、「永遠の政治」の問題性を示しています。

スナイダーによれば、「永遠の政治」が必要とされるのは、「継承原理」がないからです。通常の民主主義では選挙で政権交代があれば、野党が与党になり、与党は野党になって政権を監視する。この権力移行のルールを相互に受け入れて、継続的に政治を運営していくのが「継承原理」です。しかし、「グローバル格差社会」の恩恵を受けながら、そこから生ずる亀裂を利用して権力を掌握・維持している人びとが自らの権力を永続化させるためには、「継承原理」を受け入れるわけにはいきません。権力を永続化させるために「文化戦争」や情報操作が使われるわけです。

トランプが2020年大統領選の結果を受け入れられなかった理由も、この理屈で説明できそうです。選挙による政権交代が機能する社会においては、次の選挙での権力交代を期待するからこそ、敗北を受け入れるわけですが、「継承原理」を否定した権力者からすれば、そんなことは関係ありません。Fake Newsであれ、「文化戦争」であれ、なんでも使うという話です。スナイダーの書物はアメリカの国際政治学者の視点が強いので、賛成できない部分も多いのですが、一読をお勧めします。ロシアで起きたことはアメリカやヨーロッパでも起きうるといって話して、ならば日本では起きないのか、というのが私たちの問題です。

(5) 「安倍政権＝新保守主義」(渡辺治) という捉え方の重要性

こいずみ 小泉政権の諸政策、たけなかへいぞう「竹中平蔵」の名前で象徴されるような規制緩和路線の結果として、日本は急激に格差社会化し、リーマン・ショック以降は、貧困問題を真剣に議論しなければならなくなりました。わたなべおさむ渡辺治さんは、安倍政権の課題というのは、憲法改正だけではなくて、新自由主義の煮え湯を飲んだ国民に、新自由主義改革を受け入れさせることにあると言っています。この認識は正しいと思います。安倍政権の国家主義の側面だけに注目してはいけません。

この20年間、労働者の賃金は上がらず、ヨーロッパ等と比べると相当低いのに、企業内部留保は500兆円で、2011年度から増加率80%と増加したと報じられています。朝日新聞2022年9月6日朝刊は、「居座る税優遇大企業・富裕層に偏る恩恵」と題する記事を掲載しました。同紙9月14日朝刊は、「賃金デジタル払い可ペイペイやd払い厚労省方針」を報じています。労働者側の便利さよりも、低金利の下で各種手数料を上げている金融機関との関係で、企業側が経費削減をしたいだけではないかと疑っていますが、ここでの問題は、大企業・富裕層に有利な税制はなかなか変更されないのに、賃金デジタル払いというのは簡単に実現してしまう、現在の日本の政治状況です。日本の政府は選挙が近づくと、財政規律を気にせずに「ばらまき」をするので、欧米の政府と比べると、新自由主義的ではないとの観察があるかもしれませんが、「グローバル格差社会」の恩恵を受ける人びとに有利で、その被害を受ける人びとにとって不利であることは同じだと思います。

渡辺さんは、新自由主義の煮え湯を飲んだ日本の人びとに、再び新自由主義政策を受け入れさせ

ることが安倍政権の課題であり、そのため、国家主義的な統合が重要な政策課題となるとして、安倍政権の政策を「新保守主義」と呼びました。渡辺さんのこの議論との関係で、私なりに考えてみたいのは、日本に特有の「ナショナリズムの困難性」です。原爆投下や東京大空襲による敗戦と、その後の占領軍による民主化。保守派が憎悪する日本国憲法の制定も含まれます。この歴史的経緯からすれば、日本のナショナリズムは「反米」であれば健全なのですが、「親米」なのでねじれてしまう。ねじれてしまうので、ナショナリズムは韓国に向かう。これは別に国際関係上の問題ではなく、在日コリアンの方々が多数おり、さまざまな差別を受けているから、当然の権利主張をすると、その主張は植民地支配の問題を当然含むので、保守派からすると腹が立つ、という国内問題の側面が強いと考えています。

だからこそ、旧統一教会問題というのは、保守派にとって厄介な問題なのではないか。安倍さんや自民党の保守派の方々が、韓国に拠点があり、日本で荒稼ぎをしている旧統一教会と密接な関係を持っていたことが、国民に暴露されてしまったからです。保守的な意見の持ち主の中にも、許せないと思っている方が少なくないのではないか。安倍さんの国葬に関する読売新聞の世論調査の結果をみると、そのように感じます。

一方、欧米と比べた場合の日本の特徴として、移民問題が深刻ではなく、女性の社会進出も不十分なため、権力の永続化を求める人びとは、「文化戦争」を仕掛けにくいという点があります。国会議員を始めとして、社会の重要なポストにおける女性の比率が、日本では極めて低いこともご承知のとおりです。アメリカでは、女性の社会進出によって「男の面子」がつぶされたと感じる人もいるようで、移民であるメキシコ系の男性は、移

民排斥を唱えるマッチョなトランプ支持が多かったという報道もありました。

本来は「残念」というべきですが、日本では移民問題や女性の社会進出が不十分なので、欧米の状況と比べると、「文化戦争」の問題はまだ深刻ではないのかもしれませんが。ただし、夫婦別姓に関する世論調査について、別姓賛成の意見が減るように質問項目を変更した事件、すなわち、法務省が自民党保守派に「忖度」した事件がありました。このように、日本でも「永遠の政治」に向かいかねない動向はあると思いますが、選挙の際に「文化戦争」を仕掛るところまでは行っていないのではないかと私は思っています。

3

日本の改憲論議の特徴と問題点

「安倍改憲」という言い方をしますが、渡辺治さんも強調するとおり、これは決して安倍個人の趣味でもないし、安倍がレガシーづくりのためにやっているわけではない。この見方は重要だと私も思います。9条改憲への執着は、安倍さんの個人的執念もあるとは思いますが、米国追随の日本政府として、9条改憲を行う実質的必要性があるのだと考えるべきです。

たとえば、「敵基地攻撃能力」や「防衛費の増額」という問題は、ロシアによるウクライナ侵略が発生し（2022年2月24日）、「台湾有事」をきっかけとして、日本が中国から攻められたら大変だ、という話の流れで出てきたわけではありません。その直接的な起源は、2021年4月のバイデン大統領と菅義偉首相による日米共同声明です。その中ではっきりと、「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化す

る」ということを言っている。「敵基地攻撃能力」等の検討はこの時点から着々と進めており、ウクライナ戦争はその理由づけのため、都合よく使われているだけです。

現在の「部分的解禁」という状況では、アメリカ政府の要求を日本は100%実現できない。だからこそ、9条改憲による「全面解禁」が必要なわけです。集団的自衛権行使の「全面解禁」をすれば、細かく不自然な説明をしなくても、「台湾有事」に際して当然のごとく、人員・武器を輸送するのに自衛隊を使うことができる。日米共同声明を読むと、アメリカ側はそれを望み、日本側はそれを受け入れていることがわかります。

自衛隊を戦える軍隊に改変するためにまず9条改憲が必要で、元統合幕僚長の斎藤隆さんは、「2項が維持されれば、自衛隊は『陸海空軍』とは切り離された特殊な存在であり続ける可能性はある。しかし、根拠規定が明記され、合憲と整理された後に、軍隊とは何か、自衛隊とどう違うのかなどのかみ合った議論につながっていくのではないかと。軍事法廷の要否、戦死者の問題、本格的な集団的自衛権に踏み込むべきか否かなどの論点もある。最終的には国民の判断だ」という発言をしています（読売新聞2017年5月30日朝刊）。

戦場で兵士が敵前逃亡しても、上官の命令に逆らっても、軍事裁判による即決処分はできません。軍隊というのは、憲法上の根拠さえあれば、機能する組織ではないのです。だからこそ、自衛隊を正真正銘の軍隊として機能させるべく、2012年の自民党改憲草案は「軍事審判所の創設」を提案していました。また、「台湾有事」等の本格的な戦争に参加すれば、戦死する自衛官もいるでしょうから、「戦死者の問題」、すなわち、首相や閣僚による靖国神社公式参拝の合憲化が課題となります。自民党改憲草案はそのことを見越してい

るでしょう。政教分離を緩和して公式参拝を可能にするための憲法改正を提案しています。

2012年の自民党改憲草案は、自衛隊が海外で戦い、自衛官が死ぬこと、そのような事態になれば、敵前逃亡等をする自衛官を簡単かつ厳格に処罰する必要があることを想定しています。9条改憲は決して、「現状」を固定化するためのものではありません。



「政権に居続けること」を課題とする自民党はなぜ改憲に熱心なのか？

2009年総選挙で野党に下り、2012年総選挙で政権に返り咲いた自民党は、「政権に居続けること」を最優先の課題とする政党になっているというのが、私の見立てです。自分たちに都合のいい時期を選んで、何度も解散総選挙を繰り返したのも、そのためでしょう。

自民党のこのような振る舞いの最大の原因は、小選挙区制中心の選挙制度と政党助成制度にあると思います。理論的には、小選挙区の下ではすべての選挙区で51%得票した政党が100%の議席を獲得できます。実際には、こんなことは起きませんが、小選挙区を採用している国では、「突風」が吹いて、与党が「馬鹿負け」する事態も起きます。日本の2009年総選挙はその一例かもしれません。1993年のカナダ議会選挙では、与党の進歩保守党が169議席から2議席に減らすという惨敗を喫したこともあります。

日本ではさすがにこのような事態は起きないと思いますが、選挙での得票率と獲得議席によって政党交付金の金額も決まる以上、そして、内閣がいつでも自由に解散総選挙ができる慣行がある以上、自民党が「政権に居続けること」を最重要の課題とするのは不思議ではありません。自民党が欧米諸国の保守政党と比べると財政規律に無頓着

である原因も、ここにあると思います。

イギリスでは保守党の党首選の有力候補にもなったスナクが財務大臣だった2022年春、緊縮財政演説を行って、国民やメディアから批判されましたが、保守政党の財務大臣としては当然の政策なのかもしれません。一方、日本では、たとえば、2016年2月頃、「保育園落ちた日本死ぬ」というブログでの発言が話題になって、民進党の山尾志桜里やまおしおさんが国会で取り上げて発言したところ、安倍首相は冷たい応答をしたのですが、当時、待機児童問題は深刻だったので、「冷たい応答」が問題になると、7月の参院選では自民党も待機児童問題を公約に掲げたことがありました。選挙が近づくと「争点潰し」のために野党と類似の政策を受け入れるため、「憲法改正については熱心だな」という点を除くと、表面的には自民党の政策の一貫性がよくわかりません。

「ポスト・デモクラシー」状況の下で、政策選択の幅は限られているので、「与党も野党も似たような政策を出している」と思うかもしれませんが、その理解は正しくありません。2016年参院選のときも自民党は「自助」を強調しており、待機児童問題に取り組むという点では同じでも、新自由主義的であることは確かで、この差異は注目すべきです。自民党は「争点潰し」をして野党に票が流れるのを阻止しつつ、しかし、「グローバル格差社会」の恩恵を受ける人びとに有利な政策を実行しています。その矛盾を隠ぺいするため、説明責任の放棄を追求しています。2012年自民党改憲草案では、臨時国会の召集期限がないことを日本国憲法の欠陥として攻撃しておきながら、野党からの臨時国会の要求を拒否し続ける「ご都合主義」は、その典型です。

「政権に居続けること」を最重要の課題とする自民党が、それにもかかわらず、9条改憲に熱心

なのはなぜでしょうか。第一の理由は、自民党関係者の「アイデンティティ探し」だと思います。何度も繰り返しましたが、政策選択の幅が狭くなる中で、かつ党執行部の力が強くなる中で、各議員とすれば、活躍の場はたいしてない。自民党は保守党といいながら、財政規律にも熱心ではない。いろいろと不満はあるけれど、執行部が小選挙区の公認権と政党助成金の配分権を握っているから、抵抗もできない。このような状況下で、「堂々と国家を論ずる」満足感が得られるのは、改憲問題なのでしょう。そして、2012年自民党改憲草案が想像以上に保守的な内容だったのは、野党時代の自民党のアイデンティティ探しという側面があったと考えています。

第二の理由は、野党分断のための戦略です。自民党の関係者の気持ちになって考えてみましょう。改憲論議を熱心に進めれば、立憲民主党と維新の会の対立は深まり、野党を分断できます。そうすれば、メディアも、国民民主党も、「野党は分断している。野党に投票しても政権交代はありえない」と考えるでしょうから、自民党にとって改憲論議は選挙対策としても、「美味しい」のです。

他国から見て、日本は心配になるぐらいの軍事力を持ち始めているにもかかわらず、「軍隊がなくて日本は守られるのか」式の議論がまかり通っていますが、これはまさに Fake News ですよね。また、9条問題を前面に押し出せば、立憲民主党と共産党の連携を困難にすることも可能です。共産党が「野党共闘」のために従来の立場を変更すれば、自民党関係者や保守系メディアはこぞって、共産党の「変節」を宣伝するでしょう。すなわち、9条改憲問題を前面に押し出しておけば、「野党共闘」をご破算にできるかもしれないのです。

自民党にとって9条改憲問題はこれくらい「美味しい」ということです。だからこそ、無責任な9条改憲論議が行われる危険性も著しく高いと思います。一部の野党も、立憲民主党との「差別化」のために「改憲ですり寄る」状況がある以上、安倍政権が終わったからといって、9条改憲の危機が去ったわけではありません。

4 私たちの課題

「責任ある野党」というものを改めて定義しなおす必要があると思います。昨年の総選挙の際、「政権交代」ができると本気で思っていた方がどれだけいるのでしょうか。もちろん、野党の関係者は政党の責任として、政権交代を言わなければなりません。しかし、メディアや一般市民はそれが難しいことはわかっていたはずですが、それなのに、政権交代が実現できなかったのを、野党の責任であるかのように総括するのは、メディアはもちろん、私たちの側も無責任ではないでしょうか。

自民党が「政権に居続けること」を最重要課題とした組織になった以上、野党の役割について、私たちも改めて考えなおす時期になっていると感じます。重要なのは、政府・与党の権力濫用を抑止することも野党の役割であり、政策選択の幅が小さく与野党の公約にさほどの差異がないと思うのであれば、野党に投票するというのは、現在の状況下では賢明な選択でしょう。実際、今年の通常国会では、政府提出法案が100%成立したと報じられています（朝日新聞2022年6月16日朝刊）。それくらい、政府・与党への抑制が効かなくなっているのです。

朝日新聞の記事で興味深い発言を見つけました(2022年4月20日朝刊)。元衆院議事部長の白井しらい誠まことさんは、「国会は、政府の議案提出前に与党が事前審査を行い、国会で審議する前に『賛成』の党議拘束をかけてしまう。多数を握る政府・与党が一体となり、『過半数意思』を貫徹するシステムなのです」と述べています。白井さんも懸念するとおり、与党が安定的に過半数を維持している状況の下では、国会でまともな審議が行われないのも当然です。野党が対案を出せばいいと思うかもしれませんが、白井さんによれば、「内閣人事局を創設し、官邸主導が完成した安倍政権以降、政府・与党はその『成果』を享受する一方で、野党の批判には向き合わず、はぐらかしや虚偽答弁もいとわない態度で、憲法の規定に基づく臨時国会召集の要求にさえ応じませんでした。政府に政治責任も取らせられない野党の批判は、国民から見ても成果の乏しいものとうつり、『批判ばかり』というレッテルを貼られた野党にも不信の目が向かい、伝統的な野党の基盤まで壊されてしまった」。たいへん的確な指摘だと思います。

政府・与党の権力行使を抑制するという立憲主義の観点からみても、現在の日本の政治は深刻な状況にあります。もちろん、特効薬はありません。しかし、「責任ある野党」というのは、今は政権交代ができないとしても、政府・与党の権力行使をきちんと批判し、政府・与党の政策の問題点を国民に伝えることによって、憲法上の重要な役割を果たすことができるということを、私たちが広く共有し、そのような理解が広がるのを妨げるメディアの報道のあり方を批判し、そして、そのような自覚をもって活動する野党を応援して、強くしていくしかないと思います。簡単なことではありませんが、それをしなければ、今の政治は変わらないというのが、私の結論です。

※この論文は憲法共同センター総会(2022年9月22日)における講演を文字おこししたものを編集したものです。

【主な参考文献】

- 愛敬浩二「憲法改正をよく考えるための基礎知識」阪口正二郎ほか編『憲法改正をよく考える』日本評論社、2018年
- 愛敬浩二「自民党『日本国憲法改正草案』と現在の改憲論議」住民と自治2022年5月号
- 愛敬浩二「改憲論議の作法と9条擁護の理由」法と民主主義2022年6月号
- 北野和希「『3分の2』を手中にした周到な安倍戦略」世界2016年9月号
- コリン・クラウチ(近藤隆文訳)『ポスト・デモクラシー』青灯社、2007年
- ティモシー・スナイダー(池田年穂訳)『自由なき世界』上下巻、慶応義塾大学出版会、2020年
- 渡辺治『戦後史の中の安倍政権』新日本出版社、2018年

あいきょう こうじ 1966年生まれ。早稲田大学法学学術院教授(憲法学)近年の主な著書:「イギリス憲法研究の課題とコモン・ロー」(日本評論社、2018)共著、「映画で学ぶ憲法II」(法律文化社、2021)共著、「憲法講義(第3版)」(日本評論社、2022)共著、「なぜ表現の自由か」(法律文化社、2017)編著、「憲法改正をよく考える」(日本評論社、2018)編著、「『国家と法』の主要問題」(日本評論社、2018)編著

表1：2021年衆議院選挙の結果（投票率55.9%）

	自民	公明	維新	国民	立民	共産	その他
小選挙区	189	9	16	6	57	1	11
比例区	72	23	25	5	39	9	3
合計	261	32	41	11	96	10	14

表2：国会の勢力図（2022年3月）

	自民	公明	維新	国民	立民	共産	その他
衆議院	263	32	41	11	97	10	11
参議院	111	28	15	16	45	13	15

表3：2022年参院選の結果（投票率52.0%）

	自民	公明	維新	国民	立民	共産	その他
地方区	45	7	4	2	10	1	6
比例区	18	6	8	3	7	3	5
合計	63	13	12	5	17	4	11

表4：国会の勢力図（2022年7月）

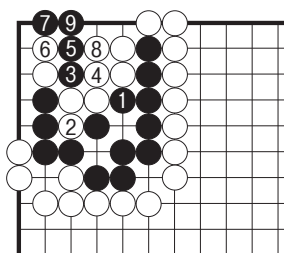
	自民	公明	維新	国民	立民	共産	その他
衆議院	261	32	41	10	97	10	12
参議院	119	27	21	10	39	11	21

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

解答 黒先、黒生。

解説 黒1、白2の交換から黒3の切り以下9まで隅の攻め合い、黒勝になり解決です。黒1で3は白1で黒死。



詰将棋の解答と解説

解答 ♠1二飛成△同香 ♠2六桂△2四玉 ♠1三角△同玉 ♠1四歩△2二玉 ♠2一金まで九手詰。

解説 ♠2六桂が目につきますが、すぐに打っては詰みません。正解は♠1二飛成でこれが大切な事前工作です。△同香と呼んでから ♠2六桂と打ち△2四玉に ♠1三角が好手筋です。△同玉に ♠1四歩と打てば△2二玉に ♠2一金で香が1二にいて詰むわけです。